

令和4年度予算編成方針

1 本市の財政状況

(1) 令和2年度決算見込みの状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大という災害に相当する危機事象が発生し、市民の生命と健康、並びに生活を守るための感染拡大防止対策や生活支援策、事業者支援策の実施に当初予算には想定していない多額の経費が必要となった。

このような状況の中、感染拡大による景気の低迷により前年度と比較して市税収入が約1億5,000万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金をはじめとした国費・府費の活用や財政調整基金の取り崩しなど、財源の確保に努めた結果、普通会計決算における実質収支は約1億7,700万円の黒字を確保することができたが、単年度収支においては約1億5,000万円の赤字となったところである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率では、87.4%と前年度から3.9ポイント改善しているが、これはコロナ感染拡大による医療機関への受診控えや各種福祉サービス等の利用控えによる扶助費を中心とした経常的経費の予算執行率が一時的に低下したことが大きく影響している。

(2) 令和3年度の財政見通し

令和3年度は、度重なる緊急事態宣言の発出やまん延防止重点措置に伴い、令和2年度以上に景気が低迷することも十分考えられるため、当初予算においてコロナ禍による影響を含め、市税収入の減少額を約9億円と見込んでいるものの、それ以上に影響を受けることも懸念される。また、一方では、新型コロナウイルス

感染症の収束が未だ不透明な中、その影響が長期化することが想定され、感染拡大防止対策を含め市民が安心して暮らすことができる施策・事業を推進するための財政需要が継続的に見込まれることから、財政運営は予断を許さない状況にある。

2 予算編成の基本方針

(1) 基本方針

令和4年度は、第六次総合計画の二年目であり、基本構想に掲げられた市の将来像である「新たな価値を創り、選ばれるまち寝屋川」の実現に向けた足取りを更に力強く、確実なものとしていかなければならず、そのためにも、戦略プラン及び実施計画にある各施策・事業を着実に推進する。

また一方で、長期化する新型コロナウイルス感染症の拡大は、市民の日常生活や経済活動に甚大な影響を及ぼしており、引き続き、感染拡大防止や地域経済対策に取り組むとともに、ポストコロナを見据え、人々の活動にある程度の制約がある中でも、再び地域に明るさと活力を取り戻すための取組を推進する。

さらには、凶らずも新型コロナウイルス感染症により加速したテレワーク、キャッシュレス決済などの働き方や生活様式の新たな変化を契機と捉え、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を積極的に推進する。

予算編成に当たっては、あらゆる財源の確保に努めるとともに、より一層施策・事業の「選択と集中」を徹底することはもとより、目的や目標を十分に検証した上で必要性・有効性・緊急性を見定め、より効果の高い施策・事業に重点的に予算を配分する。

(2) 予算編成に当たって重視する点

ア 「選ばれるまち」の実現に向けたまちづくりの推進

第六次総合計画の戦略プラン及び実施計画に基づく施策・事業を着実に推進することに加え、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズを的確に把握した上で、市民生活に寄り添った行政サービスの充実と本市の更なる成長につながる独自性・独創性を兼ね備えた事業を構築すること。

イ 長期化する新型コロナウイルス感染症への対応と支援策の推進

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化を見据え、引き続き市民の命と健康を守るための感染拡大防止対策に取り組むとともに、コロナ禍により苦境に立たされる市民、事業者に寄り添った支援策・事業を推進すること。

ウ 働き方改革推進プラン及び第7期定員適正化計画の反映

働き方改革の趣旨を踏まえ、これまでの慣例等にとらわれることなく、業務プロセスを含む事務事業の見直しに取り組むことで、業務の効率化、省力化を図り、「望まない残業」の解消を進めること。

また、新規事業の構築に当たっては、あらかじめ必要な業務量を把握し、既存業務の効率化並びに業務量の削減を一体的に推進すること。

エ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

デジタル技術の積極的な活用による「行政事務の効率化」「暮らしの利便性向上」「社会問題の解決、新たな価値の創出」に取り組み、市民が便利さを実感できるサービスの提供を推進すること。

オ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進

公共施設等の維持補修については、当該施設の現況を十分に把握するとともに今後の在り方を踏まえ、緊急性・必要性を勘案した上で優先順位の高いものから実施するなど計画的かつ効率的な対応に努めること。

また、インフラ施設についても安全確保を最優先に将来負担を考慮した計画的な維持管理を進めること。

カ ポストコロナを見据えた地域活力の再構築

長期化する感染拡大のため、人々が集まる機会を制限せざるを得ず、地域住民の交流の場が減り、地域コミュニティにも影響を与えるとともに、行政と地域の関わりも希薄化しつつある。これらコロナ禍を起因とする課題に対し、市民の安全と安心を確保しながら市民との協働の下、地域に活気を取り戻し地域の活力を再構築する取組を推進すること。